

おがわ よしふみ  
**小川 純文** 議員

## 農地・水・環境保全 対策事業について

- ①同事業は平成20年度より幕別農協管内12地区組織の結成に端を発し、平成22年度においては12組織で交付額約1億3000万となり、町内において相当の経済効果があったものと推察する。4年間の活動実績を有する本事業に対して「行政の取組み経過について」伺う。
- ②次年度以降について札内地区において複数の組織が結成される見込みと聞くと、地区組織の広域化に向けた「新たな事務局体制に対する支援及び指導方策について」伺う。
- ③同事業は今後、全町一円で実施されることが望ましいものと認識しているが、未実施の地域に対する「全町的な取組みに向けた今後の行政施策について」伺う。

**町長** ①この4年間で総額5億3000万円が交付され、ほぼ全額が町内に直接的な経済効果をもたらした。明渠排水路の床下げ工事や緑肥作物の作付による生産性の向上、生活環境や農村景観の向上、共同活動を通じた地域コミュニティの醸成、さらには農村イメージの向上など、本事業の実施により有形無形のはかり知れない効果があったものと認識している。

②従前の12組織と新規の2組織が、円滑かつ適正に、そして安心して取り組み活動ができるよう、活動組織の意向を十分踏まえながら、新たな事務局体制の構築に向けた支援・協力を努めていきたい。

③新年度からの新たな取り組みによる隣接地区への波及効果に期待するとともに、町としても本事業を説明して、できる限り早期に全町を網羅した活動組織が立ち上げられるよう、粘り強く参加への理解を求めていきたい。

## 十勝川下流域工事に伴い発生 する泥炭などの有効利用に関わる 泥炭客土について

十勝川下流域の河川改修工事によって発生する泥炭土などの有効利用を目的とした畑地客土を実施する上で、「行政における現状の取組み状況と今後の展望について」伺う。

**町長** 発生土の有効利用については、町内農協に照会したところ幕別町農協より利用希望があったことから、池田河川事務所と協定書を締結し、要望量調査を実施し94戸から要望があった。

試験施工の結果によって、泥炭の効果が広く農業者の間で認識されつつあることから、本町では1



農地・水・環境保全対策事業の活動の様子

戸当たり4000立方メートルの上限を設け、本年度から10年間程度で施行することとしている。

**再質問** 農地・水・環境保全対策事業の実施により、各組織が地域内にある明渠排水、道路環境整備、景観作物作付等について、地域で考え地域で取り組む体制は多くの面で大きな実績となっていると思うが、行政として評価と政策を伺う。

**答** 農業者の皆さんの協力があればこそできた事業で、非常に大きな効果があったと思っています。

本事業による効果を説明し、早く全町が網羅されるような組織づくりに力を入れていきたい。